

基本目標3 福祉サービスの質の向上

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 福祉施設提供サービスの質の向上		
(1) 社会福祉法人・施設への支援		
① 経営強化に向けた事業の実施		
<p>ア. 施設経営・安定のための支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・種別協代表者会議や各種別協の会議において、利用者への虐待防止に向けた取り組み状況等の共有に務めた。 ・高齢・障害施設等における外国人材(介護)受入状況調査(回答63/99カ所:回答率63.6%) ・社会福祉法人の役職員等を対象に各種研修を開催し、経営課題等への対応に向けた取り組みを推進した。 経営協前期セミナー(22人) 社会福祉法人第1回経営者セミナー(65人) 社会福祉法人次世代経営塾(高齢・障害編:全4回/24人) 社会福祉法人次世代経営塾(保育編:全2回/5人) 社会福祉施設等における災害時業務継続計画(BCP)策定推進研修会(98人) 障害報酬改定セミナー(70人) 経営協後期セミナー(18人) 社会福祉法人第2回経営者セミナー(42人) ・法人経営等に関する各種相談への助言、情報提供等を行った。(4件) ・物価高騰、コロナ対応等、社会福祉法人の喫緊の経営課題に対し、県主管課との意見交換や文書で県知事及び市町村長等へ公的支援を要請した。 ・県社会福祉法人青年経営者会の事務局業務を一部受託し、県経営協と青年経営者会との連携強化に務めた。 経営青年会九州ブロックセミナー(沖縄開催/63人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議にて、利用者への虐待防止に向けた取り組み状況等を共有することで、各施設の利用者に対する権利擁護の意識向上につなげることができた。 ・人材確保等の課題に対し、高齢・障害施設等における外国人材受入状況調査を実施し、各状況や課題を取りまとめ、各法人の取り組み推進に資することができた。 ・各種研修の実施により、法人経営の方向性を共有するとともに、今後の事業展開のあり方や人材確保等の経営課題への対応に資することができた。 ・BCP策定研修会を通じて、災害時における施設利用者等への支援体制の整備・強化につなげるとともに、未策定施設の今後の取り組みを促すことできた。 ・会員法人からの個別相談への助言、情報提供を通して、法人経営の主体的、自律的な経営につなげることができた。 ・県主管課との意見交換や県知事要請等により、県による物価高騰支援金等の補正予算が確保され、各福祉施設の資金活用につなげることができた。 ・青年経営者会主催の九州ブロックセミナー(沖縄開催)への県経営協役員の出席や運営協力を通して、青年経営者会との連携強化に努めることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																												
②事業運営の透明性の向上に向けた支援																																														
ア. 事業運営の透明性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人の財務諸表等の公表について、電話、メール等を活用し個別支援を行う等、公表促進の支援に努めた。 ・ 各種セミナーを通じ、社会福祉法人による事業運営の透明性の向上等を図った。 ・ 社会福祉法人監査セミナー(オンライン/171人) ・ 社会福祉法人決算実務セミナー(オンライン/49人) ・ 「社会福祉法人会計講座」及び「社会福祉法人経営実務試験」を実施し、社会福祉法人の会計実務に関する知識・技術の向上を図った。 ・ 社会福祉法人会計講座 <ul style="list-style-type: none"> 初級コース(オンライン/11人：全3回) 中級コース(オンライン/5人：全4回) 直前対策初級及び中級：申込人数が定員に満たなかったため中止 ・ 社会福祉会計簿記認定試験(12月3日) <p>〈社会福祉法人会計講座〉</p> <table border="1" data-bbox="548 1039 1157 1239"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>実施日</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級</td> <td>3回</td> <td>9月7・14・21日</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>中級</td> <td>4回</td> <td>10月5・12・20・26日</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>直前(初級)</td> <td>3回</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直前(中級)</td> <td>3回</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>〈社会福祉会計簿記認定試験〉</p> <p style="text-align: right;">試験日：12月3日</p> <table border="1" data-bbox="548 1365 1157 1602"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入門</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>9人</td> <td>3人</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>1級</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>経営管理</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	実施日	受講者数	初級	3回	9月7・14・21日	11人	中級	4回	10月5・12・20・26日	5人	直前(初級)	3回	中止		直前(中級)	3回	中止			受験者数	合格者数	合格率	入門	2人	2人	100.0%	3級	5人	4人	80.0%	2級	9人	3人	33.3%	1級	4人	1人	25.0%	経営管理	2人	2人	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務諸表等の公表支援やセミナー実施により財務規律の強化や事業運営の透明性を確保することができた。 ・ 各種会計講座の実施により、社会福祉法人会計簿記の基礎的知識と処理方法の理解が図られ、各法人での会計処理の適正化と専門的知識を備えた人材育成につなげることができた。
講座名	回数	実施日	受講者数																																											
初級	3回	9月7・14・21日	11人																																											
中級	4回	10月5・12・20・26日	5人																																											
直前(初級)	3回	中止																																												
直前(中級)	3回	中止																																												
	受験者数	合格者数	合格率																																											
入門	2人	2人	100.0%																																											
3級	5人	4人	80.0%																																											
2級	9人	3人	33.3%																																											
1級	4人	1人	25.0%																																											
経営管理	2人	2人	100.0%																																											

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 専門的な各種研修会等の推進		
① 課題・問題別の専門的な研修の実施		
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 各種別協議会の研修については、新型コロナが5類感染症へ移行されたことに伴い、基本的に集合で開催した。 また、感染状況や離島地域の研修参加機会を確保するため、オンライン開催も取り入れる等、役職員のスキル及び専門性を高め、福祉サービスの質の向上、安定的な法人・施設運営が図られるよう助言、情報提供に努めた。 	
	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 第49回沖縄県保育研究大会 期日：2月3日 会場：沖縄コンベンションセンター劇場棟、会議棟 参加人数：598人 課題別保育所等職員研修会 (八重山地区)：15人 (本島地区)：133人 (宮古地区)：中止 ※宮古地区は、参加者が定員を大幅に下回ったためオンライン開催も検討したが、研修内容と合わずやむなく中止とした。 第50回沖縄県保育所長・市町村保育関係職員研修会(132人) 	<ul style="list-style-type: none"> 県研究大会では、多様な側面から保育・子育て支援に関する研究討議を深め、先駆的、効果的な実践を学び合うことにより、保育の質の向上と保育実践の一層の向上に資することができた。 課題別研修では、「こどもかいぎ(映画)」を視聴し、保育のあり方や保育士の子どもへの関わり方についてグループ討議を行うことで、見守り保育や主体的保育の大切さを学ぶことができ、保育所等職員の資質向上に資することができた。 保育所長・市町村関係職員研修会では、保育所に求められる使命・役割等について、共通認識を図ることができた。
	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人経営者セミナー(第1回65人、第2回42人) 経営協前期セミナー(22人)、後期セミナー(18人) 社会福祉法人次世代経営塾(高齢・障害編：全4回/24人) 社会福祉法人次世代経営塾(保育編：全2回/5人) 社会福祉法人監査セミナー(オンライン/171人) 社会福祉法人決算実務セミナー(49人) 社会福祉施設等における災害時業務継続計画(BCP)策定推進研修会(98人) 災害派遣福祉チーム(DWAT)登録研修(33人/うち新規23人登録) 障害報酬改定セミナー(70人) 県社会福祉法人青年経営者会の事務局業務を一部受託し、県経営協と青年経営者会との連携強化に務めた。 経営青年会九州ブロックセミナー(沖縄開催/63人) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者セミナーや経営協前期・後期セミナー等を通し、社会福祉法人の経営の方向性を共有するとともに、経営ツール等の解説・活用促進を行い、各法人の取り組み推進につなげることができた。 次世代経営塾の実施により、次期経営者の人材育成につなげることができた。 監査・決算実務セミナー等の実施により、各法人の財務規律の強化や透明性の確保に資することができた。 社会福祉施設等における災害時業務継続計画(BCP)策定推進研修会の開催を通して、各施設における業務継続に向けた取り組み強化につなげることができた。 DWATおきなわ登録研修を開催し、新たにチーム員23人の登録を行うとともに、過年度チーム員も含めてDWAT活動の理解促進・体制強化が図られた。 障害報酬改定セミナーを開催し、障害福祉サービス報酬改定のポイント等の理解を深めることで、今後の事業経営の充実・強化に資することができた。
	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員育成・資質向上に関する研修会(70人) 地域づくりに関する研修会(43人) 多職種・多機関連携に関する研修会(29人) 地区別連絡会(北・中部地区7人/那覇・南部地区8人) 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険や重層的支援体制整備事業等の施策動向、権利擁護体制の構築などについて理解が深められ、職員の資質向上を図ることができた。 各種研修会実施により、職員の資質向上及び各センターの取り組み内容の共有を図ることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設連携研修会(県心身協共催)(オンライン/7施設) 課題別研修会(オンライン/8施設) 看護師連絡会(県心身協・セルフ協共催/第1回：9人、第2回：6人、第3回：15人) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設連携研修会において、人材確保・育成の大事なポイント等について共通理解を深めることで、各施設の人材確保・育成・定着の取り組みに資することができた。 課題別研修会において、障害分野における介護機器(ロボット)・ICT導入・活用について学ぶことで、利用者支援の質の向上と職員が安心・安全に働き続けられる環境づくりに資することができた。 看護師連絡会において、強度行動障害のある利用者に対する支援の留意点や関わり方、腰痛緩和対策、急変時の医療とのスムーズなコミュニケーション等について、共通認識を深めることができた。
	<p>〈心身障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設連携研修会(県身障協共催)(オンライン/6施設) 課題別研修会(沖知協共催)(オンライン/12人) 施設長等研修会(障害報酬改定セミナー)(オンライン/17人) 看護師連絡会(県身障協・セルフ協共催/第1回：7人、第2回：18人、第3回：19人) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設連携研修会において、人材確保・育成の大事なポイント等について共通理解を深めることで、各施設の人材確保・育成・定着の取り組みに資することができた。 課題別研修会において、障害分野における具体的なBCP策定に着手できていない施設がグループワークを通して着手方法を学ぶことで、各施設のBCP策定につなげることができた。 障害報酬改定セミナーにおいて、障害福祉サービス等報酬改定のポイント等について学ぶことで、今後の施設運営に活用することができた。 看護師連絡会において、強度行動障害のある利用者に対する支援の留意点や関わり方、腰痛緩和対策、急変時の対応・医療とのスムーズなコミュニケーション等について、共通認識を深めることができた。
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 第40回沖縄県児童養護研究大会 期日：11月1日 会場：県総合福祉センター 参加人数：144人 初任者研修会(32人) 	<ul style="list-style-type: none"> 県研究大会では、子どもの最善の利益やアドボカシーの重要性等の共通認識を深めることで、児童の健全育成と自立に向けた取り組みの強化に資することができた。 初任者研修会では、ロールプレイ等を通して、職員間連携の共通理解を深めるとともに、援助技術向上につなげることができた。
	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 県老人福祉施設職員研究大会 期日：11月11日 会場：県総合福祉センター 参加人数：359人 21世紀セミナー(17人) 介護報酬改定に関する研修会(課題別研修会)(56人) 栄養士連絡会(第1回・ハイブリット/46人) 	<ul style="list-style-type: none"> 県大会において、民間事業者による有料老人ホームの経営方法や他施設・事業所の実践研究を学ぶことで、今後の施設運営や職員の資質向上に資することができた。 21世紀セミナーにおいて、施設職員が他者との良好な人間関係の築き方等を学ぶことで、モチベーション向上につなげることができた。 課題別研修会において、介護報酬改定の要点や施設経営に与える影響等について学ぶことで、今後の事業展開について考える機会となった。 栄養士連絡会において、災害時の栄養管理を想定した平時の取り組みや各施設の抱える課題等について情報共有することで、各施設における効果的な事業運営に繋げることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(3) 福祉課題解決に向けた取り組みの推進		
① 事業活動展開における課題・問題の解決に向けた取り組み		
<p>ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材の確保や定着等、各種別協議会の課題について調査研究や検討会議を行い、課題解決に向けた取り組みを推進するとともに県及び市町村行政へ予算や施策に関する要請等を行った。 <p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（5回） 保育三団体調整会議（1回） ・物価高騰、コロナ対応等の喫緊の経営課題について、県知事及び市町村長等へ財政支援や次期報酬改定引上げ等の要請を行った。 ・各種アンケート調査の実施 令和6年度県及び市町村に対する要請事項に関する調査（回答3/3団体 回答率100%） 令和6年度市町村保育施策・予算等の課題事項等に関する調査（回答3/17ヶ所：回答率17.7%） ・県子ども生活福祉部施策説明会への参加 ・県福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施（県2項目、市町村3項目） ・保育人材の確保・定着に関する県保育士・保育所総合支援センターとの意見交換会の開催（20人） ・THANKS（サンクス）運動の推進 幹事会（2回）、推進会議（1回） ・各種会議等において、各施設における災害時事業継続計画（BCP）策定の取り組み状況等の共有を図った。 ・県内社会福祉法人施設における公益的な取り組み実態調査（回答率192ヶ所/431ヶ所：回答率45%） ・各種別協議会代表者会議の開催（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議員会や保育三団体調整会議において、保育施策や研修事業の企画調整、虐待防止への対応等の情報共有と課題対応に向けた協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・県主管課との意見交換や県知事要請等を行い、県による物価高騰支援金等の補正予算を確保し、各種別協会員施設の資金活用につなげることができた。 ・保育所職員の配置基準や保育士の人材確保に向けた課題等を把握することで、県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、保育施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・県保育士・保育所総合支援センターと意見交換を通して、保育人材の確保・定着に向けセンターと保育三団体との連携強化に向けて取り組みを進めることができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、今後の取り組み推進につなげることができた。 ・各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<p>ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み</p>	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（3回/うち1回オンライン） 総会（2回） ・県福祉施策・予算対策協議会と連携した 県・市町村に対する要請活動の実施（県2項目） ・県子ども生活福祉部施策説明会への参加 （4回） ・物価高騰、コロナ対応等の喫緊の経営課題について、県知事及び市町村長等へ財政支援や次期報酬改定引上げ等の要請を行った。 ・予対要望項目の「県内福祉施設における災害時相互応援協定」について、県主管課と意見交換や協定締結に向けた協議を行った。（3回） ・高齢・障害施設等における介護外国人材受入状況調査（回答63/99カ所：回答率63.6%） ・THANKS（サンクス）運動の推進 幹事会（2回）、推進会議（1回） ・地域における公益的な取組状況調査（回答304/543カ所：回答率：56.0%） ・各種別協代表者会議の開催（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議員会等において、法人経営を取り巻く課題の共有と対応方法の協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・協議員会を通して、福祉施策・予算対策協議会での要請事項の検討を行い、県及び市町村長等への政策提言活動につなげることができた。 ・県主管課との意見交換や県知事要請等を行い、県による物価高騰支援金等の補正予算を確保し、各福祉施設の資金活用につなげることができた。 ・県主催の施策説明会等において、主管課との意見交換会を行い、県と課題を共有することができた。 ・高齢・障害施設等における外国人材受入状況調査を実施し、各施設の取り組み状況や課題を取りまとめ、今後の取り組み推進の材料とすることができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、今後の取り組み推進につなげることができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 ・各種別協代表者会議を開催し、災害時福祉支援体制や人材確保等の共通課題を協議することで、各法人及び種別協での今後の取り組みにつなげることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題・問題把握・共有のための会議の開催 総会（2回、うち1回は書面評決） 理事会（3回、うち1回はオンライン併用） 調査・研修委員会（2回、オンライン） ・各種アンケート調査の実施 県・市町村・県介護保険広域連合に対する要請事項アンケート調査(回答13/43ヶ所：回答率30.2%) 福祉関係施策・予算に関する市町村要請にかかるアンケート調査（要請項目2件）(回答23/43ヶ所：回答率53.4%) 県地域包括・在宅介護支援センター協議会動態等調査(回答43/43ヶ所：回答率100%) ・県子ども生活福祉部施策説明会への参加 ・THANKS（サンクス）運動の推進 幹事会（1回）、推進会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要請活動にあたって、会員センターへのアンケートを実施することで課題を把握することができた。また、理事会及び調査・研修委員会において会員センターが抱える課題への対応について協議し、人員体制の充実・強化、地域ケア推進会議の充実・強化に向けた政策提言につなげることができた。
	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（2回）総会（2回） 調査・企画委員会（1回） 研修委員会（1回） 看護師連絡会（県心身協・セルフ共催/3回） 栄養士・調理員連絡会（県心身協・セルフ共催/1回） ・物価高騰、コロナ対応等の喫緊の経営課題について、県知事及び市町村長等へ財政支援や次期報酬改定引上げ等の要請を行った。 ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査（回答12/17施設 回答率70.6%） 研修企画に係るICT・介護機器導入状況等アンケート（回答14/17施設 回答率82.4%） ・県子ども生活福祉部施策説明会への参加 ・THANKS（サンクス）運動の推進 幹事会（2回） ・各種会議等において、各施設における災害時事業継続計画（BCP）策定の取り組み状況等の共有を図った。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査(回答11/17施設 回答率64.7%) ・各種別協議会代表者会議(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総会、協議員会、各委員会において、施設経営の課題や虐待防止への対応等の情報共有と課題対応に向けた協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・県主管課との意見交換や県知事要請等を行い、県による物価高騰支援金等の補正予算を確保し、各種別協会員施設の資金活用につなげることができた。 ・職員の業務負担の軽減を図るため、各施設におけるICTや介護機器の導入状況や課題を把握し、研修企画の参考にすることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、障害福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し、対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p>〈心身障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会(2回) 総会(2回) 企画・調査委員会(1回) 研修委員会(1回) 看護師連絡会(県身障協・セルフ共催/3回) ・栄養士・調理員連絡会(県身障協・セルフ共催/1回) ・物価高騰、コロナ対応等の喫緊の経営課題について、県知事及び市町村長等へ財政支援や次期報酬改定引上げ等の要請を行った。 ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答15/29施設 回答率51.7%) 物価高騰に伴う利用者負担金等に係るアンケート(回答17/29施設 回答率58.6%) 令和5年度各研修会のテーマに係るアンケート(回答9/13施設 回答率69.2%) ・県子ども生活福祉部施策説明会への参加 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県1項目) ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会(1回)・推進会議(1回) ・各種会議等において、各施設における災害時事業継続計画(BCP)策定の取り組み状況等の共有を図った。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査(回答14/29施設 回答率48.3%) ・各種別協議会代表者会議(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総会、協議員会、各委員会において、施設経営の課題や虐待防止への対応等の情報共有と課題対応に向けた協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・県主管課との意見交換や県知事要請等を行い、県による物価高騰支援金等の補正予算を確保し、各種別協会員施設の資金活用につなげることができた。 ・職員の業務負担の軽減を図るため、各施設におけるICTや介護機器の導入推進に向けた課題を整理し、県・市町村への効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、障害福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み促進につなげることができた。 ・各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し、対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会(2回) 総会(2回) 施設団体長部会(2回) ・物価高騰、コロナ対応等の喫緊の経営課題について、県知事及び市町村長等へ財政支援や次期報酬改定引上げ等の要請を行った。 ・各種アンケート調査の実施 児童養護協議会活動事業に係るアンケート(回答16/16施設・団体 回答率100%) 令和6年度児童福祉関連施策・予算要請等アンケート(回答16/16施設・団体 回答率100%) ・県子ども生活福祉部施策説明会への参加 ・県福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県5項目、市町村1項目) ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会(1回)・推進会議(1回) ・各種会議等において、各施設における災害時事業継続計画(BCP)策定の取り組み状況等の共有を図った。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査(回答11/16施設・団体 回答率69%) ・各種別協議会代表者会議の開催(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議員会、総会、委員会において、施設経営や児童養護施設の入所児童の支援に係る課題、虐待防止への対応等の情報共有及び協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・県主管課との意見交換や県知事要請等を行い、県による物価高騰支援金等の補正予算を確保し、各種別協会員施設の資金活用につなげることができた。 ・児童養護施設を退所した児童への支援や措置延長等の課題を把握することで、県主管課との意見交換会や県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、児童福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 ・施設団体長部会において、災害時における業務継続計画(BCP)策定の取り組み状況等の情報共有を行うことで、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<p>ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み</p>	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 理事会(4回) 総会(2回) 施設長会(1回) 調査・研究委員会(1回) 研修委員会(2回) 軽費・ケアハウス部会(1回) 栄養士連絡会(1回) ・物価高騰、コロナ対応等の喫緊の経営課題について、県知事及び市町村長等へ財政支援や次期報酬改定引上げ等の要請を行った。 ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答33/142施設 回答率23.2%) ・県子ども生活福祉部施策説明会への参加 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県2項目、市町村2項目) ・全国老協と連携した要請活動の実施 「令和6年度介護報酬改定に向けた要望」 「養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウスに勤務する職員のさらなる処遇改善および措置費・事務費の引上げについて」 ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会(2回)、推進会議(1回) ・各種会議等において、各施設における災害時事業継続計画(BCP)策定の取り組み状況等の共有を図った。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査(回答52/93施設 回答率55.9%) ・各種別協議会代表者会議(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、総会において、施設経営の課題や虐待防止への対応等の情報共有と課題対応に向けた協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・県主管課との意見交換や県知事要請等を行い、県による物価高騰支援金等の補正予算を確保し、各種別協会員施設の資金活用につなげることができた。 ・外国人材確保や離島における施設経営等に関する課題等を把握し、県・市町村への効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、高齢者福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し、対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。
<p>② 福祉課題の共有化と共通課題の解決に向けた取り組み</p>		
<p>ア. 共通課題の把握・解決に向けた種別間での連携</p>	<p>〈経営協・保育・老人・障害・児童・在介協共通〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内福祉施設における災害時相互応援協定について、県に対して要請活動や意見交換を行い、協定締結に向けた協議を進めた。(3回)(再掲) ・社会福祉施設における災害時業務継続計画(BCP)策定推進研修会(98人)(再掲) ※各種別参加内訳(非会員除く) 老協(14人)、身障協(9人)、心身協(10人)、保協(39人)、児養協(2人) ・県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)登録研修(33人/うち新規23人登録)(再掲) ・福祉人材研修センターやハローワークと連携し、「介護関係お仕事理解ミニセミナー」において福祉の職場の魅力発信を行い、人材確保に努めた。(10回/高齢8回、障害2回) ・高齢・障害施設等における介護外国人材受入状況調査(回答63/99カ所:回答率63.6%)(再掲) ・地域における公益的な取組実施状況調査(回答304/543カ所:回答率:56.0%)(再掲) ・各種別協代表者会議を開催し、災害時福祉支援体制や人材確保など共通して取り組む事項について協議を行った。(1回)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内福祉施設における災害時相互応援協定締結に向けて、県予対協と連携し県へ要請するとともに、県と意見交換を行い、協定締結に向けて検討を進めることができた。(再掲) ・災害時BCP策定推進研修会を実施し、BCP策定のポイント等を共有することで、BCP未策定施設の今後の取り組みを促すことができた。 ・DWATおきなわ登録研修を開催し、新たにチーム員23人の登録を行うとともに、過年度チーム員も含めてDWAT活動の理解促進・体制強化に努めることができた。 ・ハローワークや福祉人材研修センターと連携した「福祉のお仕事ミニセミナー」の開催により、求職者に対し福祉の仕事の魅力を発信することができた。 ・高齢・障害施設等における外国人材受入状況調査を実施し、各施設の取り組み状況や課題を取りまとめ、今後の取り組み推進の材料とすることができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、今後の取り組み推進につなげることができた。 ・各種別協代表者会議を開催し、災害時福祉支援体制や人材確保等の共通課題を協議することで、各法人及び種別協での今後の取り組みにつなげることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③ 関係機関・団体との連携強化		
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<ul style="list-style-type: none"> ・各種別協代表者会議を開催し、災害時における福祉支援体制の整備や福祉人材の確保等の共通課題の共有し対応策等を協議した。 ・全国・九州ブロック・県内の各種大会、会議等へ参加(オンライン含む)し、情報の収集・共有を行うとともに関係団体との連携強化に努めた。 	
	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育三団体調整会議の開催 (1回/再掲) ・各種別協議会代表者会議の開催 (1回/再掲) ・市町村社協連絡協議会等との連携 THANKS(サンクス)運動の推進 (再掲) 幹事会 (2回)、推進会議 (1回) ・福祉人材センターとの連携 (研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 県社会福祉審議会(民生委員専門分科会) 県歯科口腔保健推進協議会(1回) 県子ども未来県民会議総会 (1回) 災害共済給付事業運営協議会 ・沖縄県保育士・保育所総合支援センターとの意見交換会 (1回) (再掲) ・全国保育協議会との連携 協議員総会 (2回) 正副会長会議 ・九社連保育協議会との連携 各県会長会議 (3回) 九州保育三団体協議会理事会 (2回) 九州保育三団体各県会長会議 (1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議を通し、保育制度の諸課題について情報共有を図るとともに、県や市町村への政策提言活動につなげることができた。 ・各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。 ・THANKS (サンクス) 運動幹事会等へ参加することで、今後の運動の展開方策等について、共通認識を深めることができた。 ・九社連保協等の会議に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を共有することができた。
	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉法人青年経営者会の事務局業務を一部受託し、県経営協と青年経営者会との連携強化に務めた。 青年経営者会役員との事務調整 (3回) 青年経営者会総会 (1回) 経営青年会九州ブロックセミナー (沖縄開催/63人) ・各種別協議会代表者会議 (1回) (再掲) ・市町村社協連絡協議会等との連携 THANKS (サンクス) 運動 幹事会 (2回) 推進会議 (1回) ・福祉人材研修センター、ハローワークとの連携(福祉のお仕事ミニセミナー/10回)(再掲) ・行政等主催会議等への参画(委員派遣) 県子どもの未来県民会議(1回) 沖縄県介護施設SAFE協議会 (1回) 共同募金配分委員会 (2回) 中央競馬等助成審査委員会 (1回) 福祉人材研修センター運営委員会 (1回) ・全国経営協との連携 協議員総会 (2回) 九州ブロック会議 (1回) 全国経営者大会 (兵庫県/1回) ・九社連経営協との連携 役員会 (4回/うちオンライン3回) 能登半島地震支援検討定例会議 (5回/オンライン) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉法人青年経営者会の運営支援を行うことにより、県経営協との連携強化を図ることができた。 ・各種別協及び市町村社協との連携により、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・福祉人材研修センターとの連携により、ハローワーク沖縄において「介護関係お仕事理解ミニセミナー」へ職員を派遣し、ハローワーク求職者に対する福祉の仕事の魅力発信を行うことができた。 ・行政等主催会議等へ参画し、関係団体との情報共有を図るとともに、行政機関等への提言等を行うことができた。 ・全国経営協・九社連経営協の会議等に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を検討することができた。 ・能登半島地震への応援派遣に向けて、九社連経営協定例会議へ出席し、介護職員1名を派遣し、被災地での支援につなげることができた

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社協主催各種会議等への参画（委員派遣） THANKS（サンクス）運動推進会議・幹事会（再掲） 県介護実習・普及センター運営委員会、専門部会 ・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣） 県社会福祉審議会 県高齢者福祉対策推進協議会 県居住支援協議会 介護保険事業計画策定委員会（県広域連合） 県後期高齢者医療制度運営懇話会 高齢者相互支援活動推進事業検討委員会（県老人クラブ連合会） 沖縄県医療費適正化計画検討委員会 県認知症疾患医療連携協議会 県介護支援専門員協会 ・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議への参加（2回） ・九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議への参加（3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体主催の会議に参画し、情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。
	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県心身協との連携（研修、要請活動等） ・各種別協議会代表者会議（1回） ・県障害者支援施設協議会との連携（研修等） ・市町村社協連絡協議等会との連携 THANKS（サンクス）運動 幹事会（2回） ・福祉人材研修センターとの連携（研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等） ・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣） 県福祉サービス第三者評価事業推進委員会（1回） 県障害者社会参加推進協議会（沖身協）（1回） ・九社連身体障害児者施設協議会との連携 各県会長会議（2回） 第40回九州身体障害児者施設研究大会（佐賀大会）運営委員会（1回） 九障協・九社連身障協合同オンライン会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し、対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 ・九社連身障協各県会長会へ参画することにより、制度改正等の中央情勢の把握を行うとともに、各種課題への対応策を共有することができた。
	<p>〈心身障害施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県心身協との連携（研修、要請活動等） ・各種別協議会代表者会議（1回） ・沖知協との連携（研修、要請活動等） ・市町村社協連絡協議会との連携 THANKS（サンクス）運動 幹事会（1回）・推進会議（1回） ・福祉人材研修センターとの連携（研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等） 県福祉人材研修センター運営委員会（1回） ・県地域生活定着支援センターとの連携（総会時における事業説明 1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し、対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。 ・沖知協と連携して、県への要請活動や研修会の企画検討を通して連携強化を図ることができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種別協議会代表者会議の開催（1回/再掲） 市町村社協連絡協議会等との連携 THANKS(サンクス)運動の推進（再掲） 幹事会（2回）、推進会議（1回） 福祉人材センターとの連携（研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等） 行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 沖縄子ども未来県民会議総会（1回） 全国児童養護協議会との連携 協議員総会（1回） 九州児童養護協議会との連携 各県会長会議（4回） 	<ul style="list-style-type: none"> 各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。 THANKS（サンクス）運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 九州及び全国協議会主催の会議に参加することにより中央情勢を把握し、会員法人へ情報提供することで、各会員法人における各種課題への対応を進めることができた。
	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種別協議会代表者会議(1回) 市町村社協連絡協議会との連携 THANKS(サンクス)運動 幹事会(2回)・推進会議(1回) 県介護支援専門員協会との連携(研修等) 福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) 県福祉人材研修センター運営委員会(1回) 県地域生活定着支援センターとの連携 (総会時における事業説明 1回) 介護実習・普及センター運営委員会(1回) 行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 県高齢者福祉対策推進協議会(4回) 県福祉サービス第三者評価事業推進委員会(1回) 県介護給付費審査委員会（県国保連）(4回) 介護保険事業計画策定委員会（県介護保険広域連合）(4回) 県認知症疾患医療連携協議会（県認知症疾患医療センター）(1回) 県介護施設SAFE協議会（沖縄労働局）(2回) 地域で必要な看護職確保推進事業ワーキンググループ会議（県看護協会）(3回) 県医療推進協議会（県医師会）(1回) 地域支援事業運営協議会（県介護保険広域連合）(2回) 地域密着型サービス運営委員会（県介護保険広域連合）(1回) 全国老施協との連携 総会(3回) ロボット・ICT推進委員会(4回) JS次世代委員会(2回)・代表者会議(2回) 都道府県・指定都市老施協 会長会議(九州ブロック)(1回) 都道府県・指定都市老施協 事務局会議(九州ブロック)(1回) 養護老人ホーム 都道府県・指定都市懇談会(九州ブロック)(1回) 九社連老施協との連携 各県・市会長会議(4回) 特養部会長会議(4回) 養護部会長会議(4回) 軽費・ケアハウス部会長会議(4回) 通所介護部会長会議(4回) 全国老施協・九社連老施協の各種大会・研修会への参加並びに表彰取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 各種別協代表者会議に参加し、災害時における福祉支援体制の整備や人材確保等の共通課題を共有し、対応策等を協議することで、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。 THANKS（サンクス）運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく今後の推進策について共通認識を深めることができた。 県高齢者対策推進協議会等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。 九社連老施協の各種会議・研修会や全国老施協の総会等へ参画し、九州ブロック及び中央情勢の把握や諸課題への対応等の意見交換を行うことができ、連携強化を図ることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
2 福祉人材の養成・確保・定着等の推進		
(1) 福祉の仕事に関する普及・啓発		
①学生及び求職者に対する啓発活動の推進		
ア. 福祉の仕事に関する入門教室等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地区社会福祉協議会連絡協議会の会議に職員を派遣し、本会が実施している入門教室と各市町村社協が実施している児童生徒の福祉教育とキャリア教育支援の連携について情報交換を行った。(4回) ・各種別協議会と連携のもと「福祉のお仕事入門教室」を実施し、高校生や福祉系以外の大学・専門学校に対し、福祉の仕事の意義や魅力について周知・啓発を実施した。 実施校数:6校7回(前年度比:-1校-9回) 参加者 182人(前年度比:-109人)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育について、各地区社連と情報交換ができた。 ・入門教室を開催する学校の近隣福祉施設と協働し、職業人講話等を実施することで、高校生等の福祉の仕事に対する関心と理解が深まり、就労意欲の高揚へとつなげた。
イ. 福祉の仕事就職ガイダンス等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者や養成校の学生に対し、「福祉の仕事就職ガイダンス」を実施し、就職活動のポイント、求人の動向や求人情報を提供した。 実施校数:7校11回(前年度比:+5校+5回) 参加者数:230人(前年度比:+115人)	<ul style="list-style-type: none"> ・求人募集時期や選考方法、就職活動のポイント等を説明し、就職活動を支援することで福祉人材の確保の足がかりとなった。
ウ. 福祉の仕事の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やLINE配信、新聞広告掲載、HPなど求人情報や就職フェア等の情報について発信した。(広報誌3回、LINE配信72回、新聞掲載7回など) ・一般の求職者に対し、ハローワーク那覇・ハローワーク沖縄にて「介護職ミニセミナー」を実施し、介護の仕事の種類や魅力・やりがい等周知・啓発した。 実施回数:HW那覇11回、HW沖縄10回 参加者:349人	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職に興味のある方や一般県民に対し、本会広報誌等で福祉の魅力に関する情報発信を行うことで、福祉職への理解促進を図ることができた。 ・一般の求職者を対象に、ハローワークと連携して福祉の仕事に関するセミナーを実施することで、福祉職への理解促進を図ることができた。
エ. 教員免許特例法に基づく「介護等体験」事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得を目指す学生に対し、社会福祉施設における「介護等体験」の受入調整事務を行うとともに、「介護等体験の手引き」を作成、受入施設の事業説明会(オンデマンド配信)を実施するなど円滑な事業展開を図った。 ・今年度も介護等体験が困難な場合は、科目の履修への代替措置が認められたことから、体験申込を行う学生が少なかった。 体験者:115人 受入れ社会福祉施設:45施設 事業説明会(オンデマンド配信) 配信期間:8月7日~2月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設での介護等を体験することで、教諭を目指す者が高齢者や障害児・者への理解を深めることができた。 ・受入施設に対する事業説明会(オンデマンド配信)により、円滑な受入れにつながった。
②施設・事業所と求職者等の出会いの場の拡充		
ア. 福祉の職場見学の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の福祉施設の協力を得て、福祉の仕事就職フェアの参加者やCOOLシステムの求職登録者やLINE登録者、就職ガイダンスや介護職セミナーの参加者に職場見学を実施した。 見学者:20人 見学事業所数:9事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・職場見学の機会をとおして、参加者の「面接・採用」の支援につなげることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. 福祉のしごと就職フェアの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄労働局等関係機関・団体と協働して「福祉のしごと就職フェア2023」を実施し、福祉施設と学生及び求職者との出会いの場を設け、就職・採用活動を促進した。 【中部】 期日：8月20日 会場：沖縄コンベンションセンター会議棟 参加事業所：31事業所 参加者：45人（面談者：延べ130人） 【南部】 期日：11月12日 会場：県総合福祉センター 参加事業所：27事業所 参加者：85人（面談者：延べ220人） 【北部】 期日：2月16日 会場：21世紀の森体育館 参加事業所：8事業所 参加者：29人 令和5年度合計 参加事業所：66事業所（前年度比－6事業所） 参加者：159人（前年度比＋44人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者が福祉施設事業所と直接対話することで、福祉の仕事や職場に対する理解を深め、適職発見や就職活動の機会とすることができた。

(2) 福祉に関する資格取得のための支援

① 修学資金貸付事業を通じた福祉人材養成・確保の推進

ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士等修学資金等の貸付を実施し、介護人材の確保を図った。 ・養成校等への事務説明会の開催や就職ガイダンスでの事業説明を実施し、貸付事業の広報周知を図った。 <p>〈貸付決定状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士修学資金：10件（前年度比：-30件） 社会福祉士修学資金：15件（前年度比：+7件） 実務者研修受講資金：164件（前年度比：-57件） 再就職準備金：31件（前年度比：+6件） 福祉系高校修学資金：3件（前年度比：-1件） 介護分野就職支援金：15件（前年度比：-2件） 障害分野就職支援金：5件（前年度比：0件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士等の資格取得を目指す学生に介護職への資金貸付を行うとともに、他職種からの転職による新たな介護人材への貸付を迅速に行うことにより、介護人材の養成・確保を図ることができた。 ・貸付事業の利用促進が図られるよう、求職者等への周知等を行ったが、貸付の利用促進には至らなかったため、継続的な周知に加え、関係機関等を通して、貸付事業の利用促進並びに介護人材の養成・確保を推進する。 																								
〈介護福祉士等修学資金貸付等実績〉																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5(A)</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: right;">93,628,000</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: right;">90,036,000</td> </tr> <tr> <td>増減(A)-(B)</td> <td style="text-align: center;">-80</td> <td style="text-align: right;">-60,734,000</td> <td style="text-align: center;">-77</td> <td style="text-align: right;">-61,326,000</td> </tr> <tr> <td>R4(B)</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: right;">154,362,000</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: right;">151,362,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	申込状況		決定状況		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	R5(A)	259	93,628,000	243	90,036,000	増減(A)-(B)	-80	-60,734,000	-77	-61,326,000	R4(B)	339	154,362,000	320	151,362,000
年度	申込状況			決定状況																						
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																						
R5(A)	259	93,628,000	243	90,036,000																						
増減(A)-(B)	-80	-60,734,000	-77	-61,326,000																						
R4(B)	339	154,362,000	320	151,362,000																						

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																
イ. 保育士修学資金等貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金貸付等を実施し、保育士の人材確保を図った。 ・保育士修学資金、準備金、保育料一部の各貸付事業について、県内高等学校、県内各市町村、公立保育所、認可保育園等へチラシ等を送付し周知広報を図った。 〈貸付決定状況〉 保育士修学資金：115件(前年度比：+14件) 保育料：132件(前年度比：+23件) 就職準備金：305件(前年度比：+48件)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の資格取得を目指す学生及び潜在保育士への貸付を迅速に行うことにより、保育人材の養成・確保への支援ができた。 ・県内高等学校等や各市町村へ広く周知を行うことで、貸付事業の利用促進を図ることができた。 																																
ウ. 債権管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・借受人の状況把握を行い、猶予・免除・返還などの事務処理の迅速な対応を図った。 ・貸付原資等の確保に向け、県と継続的に協議を行った。 〈介護福祉士修学資金等貸付事業〉 =H21年度からR5年度= <table border="1" data-bbox="600 1527 1090 1790"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付中</td><td>347件</td></tr> <tr><td>猶予中</td><td>672件</td></tr> <tr><td>据置中</td><td>157件</td></tr> <tr><td>返還中</td><td>76件</td></tr> <tr><td>返還完了</td><td>139件</td></tr> <tr><td>返還免除</td><td>1,136件</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,527件</td></tr> </tbody> </table> 〈保育士修学資金等貸付事業〉 =H25年度からR5年度= <table border="1" data-bbox="600 1936 1096 2199"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付中等</td><td>240件</td></tr> <tr><td>猶予中</td><td>1,387件</td></tr> <tr><td>据置中等</td><td>31件</td></tr> <tr><td>返還中</td><td>153件</td></tr> <tr><td>返還完了</td><td>106件</td></tr> <tr><td>返還免除</td><td>2,161件</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,078件</td></tr> </tbody> </table>	状況	件数(件)	貸付中	347件	猶予中	672件	据置中	157件	返還中	76件	返還完了	139件	返還免除	1,136件	計	2,527件	状況	件数(件)	貸付中等	240件	猶予中	1,387件	据置中等	31件	返還中	153件	返還完了	106件	返還免除	2,161件	計	4,078件	<ul style="list-style-type: none"> ・返還免除対象者に関する迅速な情報把握や事務処理を通して、適切な債権管理を行うことができた。 ・県との協議により、貸付事業に必要な継続的な貸付原資等の確保ができた。
状況	件数(件)																																	
貸付中	347件																																	
猶予中	672件																																	
据置中	157件																																	
返還中	76件																																	
返還完了	139件																																	
返還免除	1,136件																																	
計	2,527件																																	
状況	件数(件)																																	
貸付中等	240件																																	
猶予中	1,387件																																	
据置中等	31件																																	
返還中	153件																																	
返還完了	106件																																	
返還免除	2,161件																																	
計	4,078件																																	

〈保育士修学資金貸付等実績〉

年度	申込状況		決定状況	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
R5(A)	577	325,785,000	552	317,641,000
増減(A-B)	86	40,297,000	85	41,164,000
R4(B)	491	285,488,000	467	276,477,000

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果						
②介護支援専門員の養成								
ア. 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県内4会場（宮古・八重山含む）で「介護支援専門員実務研修受講試験」を実施した。 実施日：10月8日 受験申込者数821人（前年度比：-39人） 受験者数738人（前年度比：-16人） 合格者数114人（前年度比：+20人） 合格率15.4%（前年度比：+2.9%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県主管課と連携しつつ、受験の手引き販売から申込受付、試験当日の運営、合否発表まで適切に実施できた。 						
③対策セミナー等の実施による資格取得支援								
ア. 介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー（介護人材キャリアアップ研修実践編）」にて模擬試験及び解答解説を実施し、受験者の合格率向上につなげる学習支援を行った。（オンライン/18人）（前年度比：-24人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野のポイントを押さえた解答解説や、模擬試験で自身の理解度を図ることで、試験までの効果的・効率的な学習支援につなげることができた。 						
（3）無料職業紹介事業等を通じた福祉人材確保								
① 福祉人材無料職業紹介事業による福祉人材確保の推進								
ア. 福祉人材無料職業紹介事業及び出張相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員を配置し、来所や電話等による相談や紹介状の発行を行い、求人事業所と求職者のマッチングを図った。 ・求職者に求人情報誌を送付し求人情報の提供を行った。（毎月発行 計12回） ・LINEによる福祉の求人情報の提供を希望する学生や一般の方に対し、新規求人やイベント情報の提供を行った。（LINE登録者395人、毎週金曜日 計47回） ・グッジョブセンターにおいて出張相談を実施した。（12回：相談件数24件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員による来所相談や電話相談等マッチング支援を行い、求人事業所の人材確保、求職者の就職につなげることができた。 ・毎月発行の求人情報誌を通して、求職者の就職活動を支援することができた。 ・LINEによる求人情報等の提供を通して、登録者の就職活動を支援することができた。 ・グッジョブセンターの出張相談を通して、相談の機会を提供できた。 						
（福祉人材無料職業紹介事業実績）R5年4月～R6年3月								
年度	求人相談 （件）	求職相談 （件）	新規求職者 登録者（人）	紹介（件）	採用（人）	新規求人 件数（件）	新規求人数 （人）	COOLシステム アクセス数
R5(A)	1,223	1,354	289	24	16	917	1,830	18,963
増減(A-B)	+73	+48	+19	-6	-7	-53	-83	+3,339
R4(B)	1,150	1,306	270	30	23	970	1,913	15,624

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																					
イ. 名護市福祉人材バンクの運営委託・管理	<ul style="list-style-type: none"> 名護市社協に福祉人材バンク事業を委託し、北部地区を拠点として福祉に関する求人・求職の支援を展開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 北部地区において、無料職業紹介事業として求人・求職者への相談の機会を提供することができた。 																																					
(名護市人材バンク実績) R5年4月～R6年3月																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>求人相談 (件)</th> <th>求職相談 (件)</th> <th>新規求職者 登録者(人)</th> <th>紹介(件)</th> <th>採用(人)</th> <th>新規求人 件数(件)</th> <th>新規求人数 (人)</th> <th>COOLシステム アクセス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5(A)</td> <td>48</td> <td>37</td> <td>221</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>112</td> <td>236</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>-65</td> <td>-146</td> <td>+25</td> <td>-12</td> <td>-6</td> <td>-57</td> <td>-82</td> <td>+70</td> </tr> <tr> <td>R4(B)</td> <td>113</td> <td>183</td> <td>196</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>169</td> <td>318</td> <td>2,140</td> </tr> </tbody> </table>	年度	求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職者 登録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数	R5(A)	48	37	221	9	6	112	236	2,210	増減(A-B)	-65	-146	+25	-12	-6	-57	-82	+70	R4(B)	113	183	196	21	12	169	318	2,140			
年度	求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職者 登録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数																															
R5(A)	48	37	221	9	6	112	236	2,210																															
増減(A-B)	-65	-146	+25	-12	-6	-57	-82	+70																															
R4(B)	113	183	196	21	12	169	318	2,140																															
ウ. 離職した介護福祉士等の届出制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> 離職した介護福祉士等の届出制度について、関係機関・団体等への広報活動を行うとともに、登録者に対し介護に関する最新情報の提供等を行った。 新規登録者58人（前年度比-1人） 情報サービスメール配信：6回 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等と連携し、登録者を確保するとともに、登録者に対し介護に関する最新情報や求人情報の提供等により介護人材の確保につなげることができた。 																																					
エ. 九州ブロック福祉人材センター及び社会福祉研修実施機関連絡会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> 「九州ブロック福祉人材研修センター及び社会福祉研修実施機関連絡協議会」を開催し、各県の課題について情報共有を図った。 期日：11月16日・17日 会場：県総合福祉センター 参加者：20人 「九州ブロック別マッチング機能強化研修会」を開催し、九州各県の就職相談員等の資質の向上を図った。 期日：2月1日・2日 会場：ホテルサンパレス球陽館 参加者：15人 	<ul style="list-style-type: none"> 九州各県の課題に対し、解決に向けた取組みについて協議、共有することで今後の事業展開の推進につなげることができた。 民間企業の取り組みと、九州各県の相談員同士の意見交換から、今後の無料職業紹介の取り組みの参考とすることができた。 																																					
② 福祉人材確保に関する調査																																							
ア. 福祉従事者等に関する調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 就職フェア参加の福祉施設に対し。アンケート調査を行い、職員採用の取り組み状況や無資格未経験者の雇用状況等施設の実態把握に努めた。 (回答：22/58法人、回答率37.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> 各法人の福祉従事者の雇用状況や人材確保の取り組みを把握することができた。 各法人のキャリアパスの構築状況等から、今後、未構築の法人への情報提供につなげることができる。 																																					

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(4) 福祉従事者の育成・定着に向けた支援		
① 福祉事業従事者等に対する研修の充実		
ア. 社会福祉従事者に対する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉従事者や民生委員児童委員等に対し各種研修を実施し、業務に必要な専門知識・技術の向上を図った。また、オンライン研修を実施することにより、離島地域や同時受講が困難な職種の従事者の研修機会の充実を図った。 (全18コース/年) ・新任・初任研修：3コース、381人 (内、オンライン：2コース、99人) ・現任研修：7コース、932人 (内、オンライン：1コース、55人 オンデマンド2コース、701人) ・専門研修：3コース、43人 (内、オンライン：2コース、26人) ・その他研修：5コース、1,495人 (内、オンデマンド2コース、852人) 計18コース(延べ2,851人) ・研修管理システムを活用し、システム上で研修申込みから受講決定を行い、研修受講の利便性を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修を通して業務や職務の遂行に必要な専門知識・技術等の学習機会を提供することにより、職員等の資質向上につながった。 ・オンラインやオンデマンド研修の実施により、離島地域等の従事者の研修参加の機会を確保することができた。 ・研修管理システムの活用により、受講履歴の管理、研修一覧の提供など、計画的な人材育成につなげることができた。
② 福祉従事者の定着促進に向けた支援		
ア. 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全社協中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(以下「キャリアパス研修」)」の2階層(初任者コース、管理職員コース)を実施し、職員のキャリアパスに応じた資質の向上を図った。 ・初任者コース 40人受講(再掲) ・管理職員コース 33人受講(再掲) ・「キャリアパス研修」の実施方法等について、講師団会議を開催し協議・検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアパス研修を実施し、受講者自身がキャリアデザインを描くことにより、キャリアパスに応じた資質向上を支援することができた。 ・指導者養成研修への派遣により、県内講師の養成・確保ができた。
イ. 「介護人材キャリアアップ研修」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療福祉現場に従事する中堅職員等を対象に、チームケアリーダーとして必要となるマネジメント能力について研修を実施し、スキルアップを図った。また、受講生のキャリアアップに対するモチベーションの維持・向上を目的に講義を開催し、受講生の更なる意欲向上を図った。 受講者数 オンライン/延べ108人 	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員のマネジメント能力の向上を図ることで、介護支援専門員の資格取得の支援を含め、キャリアアップにつなげることができた。
ウ. 福利厚生事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生センター会員法人・事業所を対象に会員交流事業を実施し、福利厚生の充実を図った。 会員法人数：100法人/会員数：3,987人 会員交流事業：全5事業 贈呈：入学祝い金(離島会員のみ) 51人 助成：ホテルランチ券 2,442枚 ミュージカル鑑賞券 200枚 スポーツ観戦券 1,280枚 映画観賞券 3,440枚 講習会(メンタルヘルス講習会) 期日：1月9日 参加者：42人 	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生センター会員法人・事業所に対する福利厚生事業の充実強化につなげることができた。 ・会員交流事業を通して、会員同士の交流や心身のリフレッシュにつながり、充実した職場環境づくりに資することができた。 ・メンタルヘルス講習会を開催し、セルフケアやラインケアについて学び、職場の環境や働き方について改めて考える機会につなげることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
エ. 国外研修派遣事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の福祉施設・事業所に対し、福利厚生基金を活用した「民間社会福祉施設等職員福利厚生事業(国外研修派遣事業)」の募集案内を行った。コロナの影響により派遣案内を見送っていたことから4年ぶりの案内となった。 ・数件の応募はあったものの、要件があわず決定件数は0件であった。 ・次年度の同事業の開催案内について、11月に文書発送を行ったが、現段階で応募件数は0件である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同事業については、令和5年度の実績がなかったため、派遣費の助成はなし。次年度の実施に向け、福祉施設・事業所への周知強化を図ることとしている。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
3 介護技術等の普及による介護意識の醸成		
(1) 県民や介護従事者への介護知識・技術の普及啓発		
① 一般県民及び家族介護者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・一般県民に対する介護技術・知識、福祉用具に関する講座を実施し、介護に関する知識や技術の向上を図った。 【はじめての介護講座】 ・「学んで備える介護保険」 (8人) ・「介護保険制度を利用した福祉用具の活用方法」 (7人) ・「目からウロコ！誰でもできる介護技術の基本」 (19人) ・「上手に選んで上手に使う排泄ケアと紙おむつ」 (21人) ・「褥瘡予防とスキンケア」 (15人) ・「あなたが介護する方、お口臭いますか？」 (13人) <p style="text-align: right;">合計：82人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護講座を通して、県民や家族介護者への介護知識・技術の普及・促進につなげることができた。
イ. 「介護の日」講演会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県民を対象とした介護に関する講演会を開催し、介護知識の普及を図った。 <p>期日：11月8日 会場：県総合福祉センター 来場者数：215人 演題：住み慣れた地域で自分らしく生きるために ～在宅医療・介護の連携～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療等を提供する介護従事者や、介護を提供する家族介護者に対し、専門家からのアドバイス等を受けることで、本人や家族の負担軽減や、寄り添うことの重要性の周知が図られた。
② 介護従事者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者に対して講座を実施し、介護知識・技術の向上を図った。 【スキルアップ養成講座】 ・「ポジショニングとシーティング」 (6人) ・「抱え上げない・持ち上げない介助の仕方」 (19人) ・「移乗用リフトの活用法」 (8人) ・「座る生活が活性化する車いすの選び方」 (6人) <p style="text-align: right;">合計：39名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県介護ロボット導入支援研修会」(鹿児島県介護実習・普及センター主催)の開催に協力し、県内の介護事業者に対して、介護ロボットの選定や効果等の周知を図った。 参加者：41人 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の介護知識や技術、福祉用具の取扱の理解促進を図ることができた。 ・介護ロボット導入支援研修会の主催団体と連携・協力することにより、最新の介護機器への知識や、福祉用具の取り扱いの理解促進につなげることができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																				
(2) 多様な福祉用具の普及																						
① 展示場等を活用した福祉用具普及と相談・助言																						
<p>ア. 展示場等を活用した福祉用具普及と介護相談への対応</p>	<p>・常設展示場を活用し、福祉用具や住宅改修に関する相談への対応を行った。また、見学会や介護講座の内容によっては展示場を活用し、福祉用具の普及促進を図った。</p> <p>「常設展示場見学会」 22団体 (287人)</p> <p>・「沖縄県介護実習・普及センター福祉用具専門部会」を開催し、常設展示場の福祉用具の選定等を行った。(出席者:8人)</p> <p>・「九州ブロック介護実習普及センター等代表者及び担当者会議」へ担当者を派遣し、現状の運営課題等について協議・情報交換を図った。</p> <p>主催:福岡市介護実習普及センター 期日:8月8日 参加団体:9団体(オンライン)</p> <p>〈来館・相談実績〉</p> <table border="1" data-bbox="626 1213 1645 1436"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>見学(人)</th> <th>来館相談(人)</th> <th>電話相談(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5(A)</td> <td>666</td> <td>251</td> <td>209</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>+51</td> <td>+79</td> <td>+49</td> <td>+179</td> </tr> <tr> <td>R4(B)</td> <td>615</td> <td>172</td> <td>160</td> <td>947</td> </tr> </tbody> </table>	年度	見学(人)	来館相談(人)	電話相談(人)	合計(人)	R5(A)	666	251	209	1,126	増減(A-B)	+51	+79	+49	+179	R4(B)	615	172	160	947	<p>・来館者や電話相談者等への相談・助言、情報提供により、県民の福祉サービスや福祉用具の選択肢を広げることができた。</p> <p>・常設展示場見学を通し、福祉用具の普及に加え、介護現場での負担軽減につなげることができた。</p> <p>・「九州ブロック介護実習普及センター等代表者及び担当者会議」への参加を通し、介護ロボット等導入支援事業の運営や福祉用具展示場における相談対応等について、協議・情報交換を行い、事業運営や福祉用具に対する知識や情報を深めることができた。</p>
年度	見学(人)	来館相談(人)	電話相談(人)	合計(人)																		
R5(A)	666	251	209	1,126																		
増減(A-B)	+51	+79	+49	+179																		
R4(B)	615	172	160	947																		
<p>イ. 福祉機器展の開催</p>	<p>「第11回福祉機器展2023」を開催し、展示や研修会を通して福祉機器・用具等の理解・促進を図った。</p> <p>期日:7月7日～8日 会場:県総合福祉センター 出展メーカー:51社(前年度比:+7社) 相談ブース:1社(前年度比:+1社) 来場者:974人(前年度比+438人) 研修会:全4回、176人(前年度比+1回、+45人)</p> <p>(研修会)</p> <p>・「いつまでも美味しく食べるために～口腔ケアと介護食の活用について～」(56人)</p> <p>・「車いすや歩行器を活用した活動のポイント」(58人)</p> <p>・「夏の脱水症と熱中症に関するお話～適切な水分補給について～」(26人)</p> <p>・「車いすシーティングセミナー～4つのチェックポイント～」(36人)</p>	<p>・福祉機器メーカーの出展協力により、感染症対策を講じたうえで展示会を開催し、県民への福祉用具の啓発を図ることができた。また、同時開催の研修会を通して、介護に関する知識や技術の普及・促進につなげることができた。</p>																				